

# 業務及び財産の状況に関する説明書

## 【平成21年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

そしあす証券株式会社

## I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号 そしあす証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

平成 19 年 9 月 30 日（関東財務局長（金商）第 105 号）

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
昭和 22 年 8 月	東京都中央区日本橋兜町において「千代田証券株式会社」を設立（資本金 1 百万円）
昭和 23 年 9 月	証券取引法に基づく証券会社として登録
昭和 24 年 4 月	東京証券取引所再開 正会員となる
昭和 38 年 9 月	資本金 5 億円に増資
昭和 43 年 4 月	証券取引法の改正により免許取得
昭和 43 年 4 月	公社債の払込の受入れおよび元利金支払の代理業務の承認を受ける
昭和 53 年 4 月	千代田証券不動産株式会社を合併
昭和 57 年 8 月	証券投資信託受益証券の収益金、償還金および一部解約金支払の代理業務の承認を受ける
昭和 57 年 9 月	累積投資業務の承認を受ける
昭和 58 年 12 月	資本金 9 億 12 百万円に増資
昭和 59 年 10 月	資本金 10 億円に増資
昭和 60 年 6 月	譲渡性預金の売買、売買の媒介、取次ぎおよび代理業務の承認を受ける
昭和 60 年 12 月	資本金 19 億 80 百万円に増資
昭和 61 年 4 月	円建銀行引受手形の売買および売買の媒介等の業務の承認を受ける
昭和 61 年 10 月	外為法上の指定証券会社の指定を受ける
昭和 62 年 4 月	大阪証券取引所 正会員となる
昭和 62 年 11 月	コマース・ペーパーの売買および売買の媒介等の業務の承認を受ける
昭和 63 年 5 月	資本金 30 億 37 百万円に増資、総合証券となる
昭和 63 年 11 月	株式事務の取次ぎ業務の承認を受ける
平成 5 年 3 月	日本銀行より国債元利金支払取扱店の委嘱を受ける
平成 8 年 6 月	保護預り有価証券を担保として金銭を貸し付ける業務の承認を受ける
平成 10 年 12 月	証券取引法改正（平成 10 年 12 月施行）により、登録証券会社となる
平成 13 年 1 月	臨時株主総会で平成 13 年 4 月 1 日付の山文証券株式会社との合併を決議
平成 13 年 2 月	本社を東京都中央区日本橋室町 3-2-15 に移転
平成 13 年 4 月	山文証券株式会社と合併し、商号をあさひりてール証券株式会社に変更 資本金 30 億 37 百万円から、47 億 27 百万円に増加
平成 16 年 3 月	商号をそしあす証券株式会社に変更
平成 16 年 7 月	保険募集に係る業務の届出をする。
平成 16 年 12 月	ジャスダック証券取引所 取引参加者となる。
平成 17 年 7 月	インターネット取引開始（名称 トレジャーネット）
平成 19 年 5 月	名古屋証券取引所 総合取引参加者となる
平成 19 年 9 月	証券取引法の改組により金融商品取引法に基づく金融商品取引業者として登録 （第一種金融商品取引業）

(2) 経営の組織

(平成21年6月30日現在)



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合 (平成 21 年 3 月 31 日現在)

氏名又は名称	保有株式数	割合
	株	%
1. 富士倉庫運輸(株)	720,697	7.00
2. 日新製糖(株)	680,540	6.61
3. 東海東京証券(株)	638,200	6.20
4. 大栄不動産(株)	547,885	5.32
5. サイボー(株)	530,600	5.15
6. (株)しまむら	450,600	4.37
7. のぞみ証券(株)	444,400	4.31
8. リテラ・クリア証券(株)	425,400	4.13
9. 蛇の目ミシン工業(株)	420,000	4.08
10. 日本電子計算(株)	400,000	3.88
その他 (199 名)	5,033,894	48.95
計 209 名	10,292,216	100.00

(注) 1. 議決権割合は小数点第 3 位以下を切り捨てております。

2. 議決権割合については関連会社所有株式 38,960 株及び自己株式 98 株を控除して算出しております。

5. 役員の氏名又は名称

(平成 21 年 3 月 31 日現在)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役会長	佐藤 邦雄	有	常勤
代表取締役社長	小高 富士夫	有	常勤
取締役専務執行役員	伊藤 信一郎	無	常勤
取締役常務執行役員	一條 俊道	無	常勤
取締役常務執行役員	梨本 通雄	無	常勤
取締役執行役員	富澤 恵明	無	常勤
監査役	大堀 三郎	無	常勤
監査役	中川 等	無	非常勤
監査役	東海 直文	無	非常勤
監査役	下坂 誠	無	非常勤
計 10 名			

(注) 監査役中川 等、東海 直文の両氏は会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役であります。

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
中野 恵正	監査部営業考査室長兼お客様相談室長 内部管理統括補助責任者

- (2) 投資助言業務（金融商品取引法（以下「法」という。）第 28 条第 6 項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第 4 項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（法第 2 条第 8 項第 11 号ロに規定する金融商品の価値等をいう。）の分析に基づく投資判断を行う者を含む。）の氏名

該当事項はありません。

- (3) 投資助言・代理業（法第 28 条第 3 項に規定する投資助言・代理業をいう。）に関し、法第 29 条の 2 第 1 項第 6 号の営業所又は事務所の業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

該当事項はありません。

## 7. 業務の種別

### 第一種金融商品取引業

(金融商品取引法第 28 条第 1 項に掲げる行為に係る業務)

- ① 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引
- ② 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理
- ③ 取引所金融商品市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引並びに外国金融商品取引市場における有価証券の売買又は外国市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
- ④ 有価証券の清算取次ぎ
- ⑤ 有価証券の売出し又は特定投資家向け売付け勧誘等
- ⑥ 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募若しくは特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い

(金融商品取引法第 28 条第 3 項に掲げる行為に係る業務)

- ① 有価証券の元引受けであって、損失の危険の管理の必要性の高いものとして内閣府令で定めるもの
- ② 有価証券の元引受けであって、上記①に掲げるもの以外のもの
- ③ 有価証券の引受け(有価証券の元引受け以外のもの)

(有価証券管理業務(金融商品取引法第 28 条第 5 項に掲げる行為に係る業務))

- ① 上記に掲げる行為に係る業務に関して、顧客から金銭又は有価証券の預託を受けること
- ② 社債等の振替を行うために口座の開設を受けて社債等の振替を行うこと

(金融商品取引業に付随する業務(金融商品取引法第 35 条第 1 項に掲げる行為に係る業務))

- ① 有価証券の貸借業務
- ② 信用取引に付随する金銭の貸付業務
- ③ 保護預り有価証券担保貸付業務
- ④ 有価証券に関する顧客の代理業務
- ⑤ 受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務
- ⑥ 投資証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払いに係る代理業務
- ⑦ 累積投資契約の締結業務
- ⑧ 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務
- ⑨ 公社債の払込金の受入れ又は元利金支払いの代理業務
- ⑩ 他の金融商品取引業者等の業務の代理
- ⑪ 他の事業者の経営に関する相談に応じる業務
- ⑫ 譲渡性預金その他金銭債権の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地 (平成21年7月31日現在)

名 称	所 在 地
本 店	〒103-0022 東京都中央区日本橋室町3-2-15
新 宿 支 店	〒160-0022 東京都新宿区新宿3-2-1
大 森 支 店	〒143-0023 東京都大田区山王2-3-13
久米川支店	〒189-0013 東京都東村山市栄町2-3-2
青 梅 支 店	〒198-0082 東京都青梅市仲町295
さいたま新都心支店	〒338-0002 埼玉県さいたま市中央区下落合1039-3
春日部支店	〒344-0067 埼玉県春日部市中央1-51-1
川 越 支 店	〒350-1123 埼玉県川越市脇田本町1-2
志 木 支 店	〒353-0004 埼玉県志木市本町5-18-17
浦 和 支 店	〒330-0063 埼玉県さいたま市浦和区高砂2-1-1
深 谷 支 店	〒366-0824 埼玉県深谷市西島町2-18-25
越 谷 支 店	〒343-0816 埼玉県越谷市弥生町1-4
横 浜 支 店	〒231-0014 神奈川県横浜市中区常盤町4-54
大 阪 支 店	〒541-0041 大阪府大阪市中央区北浜1-5-5
大阪ディーリング室	〒541-0041 大阪府大阪市中央区北浜2-2-22

- (注) 1. 平成20年10月6日付けで、千歳烏山支店は廃止し、新宿支店に統合いたしました。  
2. 平成20年11月25日付けで、大阪ディーリング室を新設いたしました。

9. 他に行っている事業の種類

(金融商品取引法第35条第2項)

- ① 金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理並びに保管に係る業務
- ② 保険業法に規定する保険募集に係る業務
- ③ 業務に係る顧客に対し他の事業者の斡旋又は紹介を行う業務

10. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称  
日本証券業協会

11. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号  
(株) 東京証券取引所  
(株) 大阪証券取引所  
(株) 名古屋証券取引所  
(株) ジャスダック証券取引所

12. 加入する投資者保護基金の名称  
日本投資者保護基金

## II. 業務の状況に関する事項

### 1. 当期の業務の概要

当事業年度におけるわが国経済は、米国発の金融不安が世界同時不況にまで拡大したことの影響を大きく受け、輸出の急減、生産調整、雇用の悪化、個人消費の低迷等、景気悪化が一層深刻化いたしました。株式市場におきましても、この世界的金融不安を背景に株価が大幅に下落し、2008年3月31日に12,525円であった日経平均株価は、2008年10月28日には一時的に7,000円を割り込むバブル後最安値を記録しました。その後も、世界各国での金融・経済対策への期待感が高まる一方、さらなる景気悪化懸念が拡大するなど、株価の変動要因が交錯したため値動きの荒い展開が続き、3月10日には日経平均株価は7,021円と再び7,000円割れ目前の局面を迎えましたが、その後株価は反転し、結果3月末は8,109円で引けました。この株価低迷、激しい値動きが続く相場環境の中では株式投資も手控えられ、平成20年度の東証第一部株式売買代金は前年度比69.7%となり、証券業界にとっては大変厳しい一年となりました。

このような環境の下で、当社の営業収益は33億24百万円(前年同期比69.6%)、営業費用は43億6百万円(同94.4%)となり、結果当期純損失は9億10百万円(前年同期は1億24百万円の純利益)となりました。

主な内訳は以下のとおりであります。

#### ① 受入手数料

株式市場低迷の影響から個人投資家の売買が大幅に減少し、受入手数料は20億10百万円(前年同期比61.0%)となりました。

(委託手数料)

信用取引に係る株式の委託手数料が前年同期比53.4%と大きく落ち込んだため、委託手数料全体も13億78百万円(前年同期比62.6%)にとどまりました。

(引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料)

発行市場の縮小から、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は、0百万円(前年同期比1.6%)となりました。

(募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料)

投資信託販売の取扱い手数料が2億34百万円(前年同期比44.8%)に落ち込

んだため、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料は3億36百万円(同51.4%)となりました。

(その他の受入手数料)

信託報酬が2億49百万円(前年同期比79.0%)と減少したことにより、その他の受入手数料は2億94百万円(同75.9%)となりました。

② トレーディング損益

ディーラーの増強により株券等のトレーディング損益は7億84百万円(前年同期比116.6%)債券・為替等は1億31百万円(同326.9%)の利益となり、その結果トレーディング損益は9億16百万円(同128.5%)となりました。

③ 金融収支

信用取引貸付金の大幅な減少により、金融収益は3億96百万円(前年同期比51.9%)、金融費用が2億6百万円(同49.4%)となり、金融収支は1億89百万円(同55.0%)となりました。

④ 販売費・一般管理費

人件費等の減少により、販売費・一般管理費は40億99百万円(前年同期比99.0%)となりました。

⑤ 特別損益

特別利益は、金融商品取引責任準備金の戻入2億79百万円、投資有価証券売却益13百万円により2億92百万円となりました。一方、特別損失は投資有価証券の評価損2億47百万円、偶発損失引当金繰入15百万円等2億86百万円となり、その結果、特別損益は5百万円の利益計上となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
資本金	4,727	4,727	4,727
発行済株式総数	10,581	10,331	10,331
営業収益	5,368	4,772	3,324
(受入手数料)	3,852	3,295	2,010
((委託手数料))	2,955	2,204	1,378
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	52	48	0
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	523	655	336
((その他の受入手数料))	321	387	294
(トレーディング損益)	891	713	916
((株券等))	834	673	784
((債券等))	20	15	113

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
((その他))	36	24	18
純営業収益	5,046	4,354	3,117
経常損益	1,043	320	△ 831
当期純損益	854	124	△ 910

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自 己	4,628,856	4,646,400	2,457,006
委 託	1,032,520	858,073	548,881
計	5,661,376	5,504,474	3,005,888

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株、百万円)

区 分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
平成19年3月期	株券	1,109	998	—	29	1	—
	国債証券	—	/	—	283	/	—
	地方債証券	—	/	—	352	/	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	290	—	—	190	—	600
	受益証券	/	/	/	50,094	—	118
	その他	—	—	—	—	—	—
合 計	1,399	998	—	50,948	1	718	
平成20年3月期	株券	909	796	—	3	—	—
	国債証券	—	/	—	330	/	—
	地方債証券	—	/	—	329	/	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	360	—	—	339	—	4,310
	受益証券	/	/	/	60,130	—	115
	その他	4,400	—	—	—	—	4,400
合 計	5,669	796	—	61,132	—	8,825	

区 分	引受高	売出高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱高
平成 21 年 3 月 期	株券	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	/	—	130	/	—
	地方債証券	—	/	—	351	/	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	190	—	—	950	—	3,170
	受益証券	/	/	/	35,626	—	9
	その他	4,900	—	—	—	—	4,900
	合 計	5,090	—	—	37,057	—	8,079

(3) その他業務の状況

(単位：百万円)

	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
金 地 金 の 売 買 業 務	—	—	—
保 険 募 集 業 務	5	1	1
顧 客 紹 介 業 務	0	—	—

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
自己資本規制比率 (A/B ×100)	525.2	607.8	612.0
固定化されていない自己 資本 (A)	13,285	11,280	8,766
リスク相当額 (B)	2,529	1,855	1,432
市場リスク相当額	637	387	250
取引先リスク相当額	824	398	167
基礎的リスク相当額	1,067	1,068	1,014

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
使用人	239	246	248
(うち外務員)	208	214	217

### Ⅲ. 財産の状況に関する事項

#### 1. 経理の状況

##### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第 6 3 期 平成 2 0 年 3 月 3 1 日現在		第 6 4 期 平成 2 1 年 3 月 3 1 日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比
<b>(資産の部)</b>		%		%
<b>流動資産</b>				
現金・預金	2,888		7,418	
預託金	8,325		6,739	
顧客分別金信託	8,325		6,739	
トレーディング商品	59		91	
商品有価証券等	59		91	
デリバティブ取引	—		0	
約定見返勘定	21		47	
営業投資有価証券	31		31	
信用取引資産	18,685		6,936	
信用取引貸付金	18,274		6,358	
信用取引借証券担保金	411		578	
立替金	0		116	
募集等払込金	290		161	
短期差入保証金	50		60	
前払金	5		5	
前払費用	53		54	
未収入金	101		67	
未収収益	257		153	
繰延税金資産	60		—	
その他の流動資産	1		1	
貸倒引当金	△ 0		△ 72	
流動資産計	30,831	84.2	21,812	81.9
<b>固定資産</b>				
有形固定資産	355		254	
建物	105		91	
器具・備品	207		118	
土地	42		42	
リース資産	—		2	
無形固定資産	300		272	
ソフトウェア	285		257	
電話加入権その他	14		14	
投資その他の資産	5,128		4,282	
投資有価証券	4,274		2,939	
関係会社株式	—		548	
出資金	3		3	
従業員長期貸付金	5		10	
長期前払費用	9		7	
長期差入保証金	748		688	
その他の投資等	94		87	
貸倒引当金	△ 6		△ 2	
固定資産計	5,783	15.8	4,809	18.1
<b>資 産 合 計</b>	<b>36,614</b>	<b>100.0</b>	<b>26,622</b>	<b>100.0</b>

科 目	第 6 3 期 平成 2 0 年 3 月 3 1 日 現在		第 6 4 期 平成 2 1 年 3 月 3 1 日 現在	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
<b>(負債の部)</b>				
<b>流動負債</b>				
トレーディング商品	0		—	
デリバティブ取引	0		—	
信用取引負債		10,068	4,441	
信用取引借入金	9,256		3,403	
信用取引貸証券受入金	811		1,038	
預り金		6,050	5,012	
受入保証金		2,882	2,474	
短期借入金		2,400	1,900	
未払金		75	53	
未払費用		124	118	
未払法人税等		1	15	
賞与引当金		102	51	
偶発損失引当金		5	21	
その他の流動負債		2	1	
流動負債計		21,713	14,089	52.9
<b>固定負債</b>				
リース債務		—	2	
繰延税金負債		204	—	
退職給付引当金		563	572	
役員退職慰労引当金		157	150	
その他の固定負債		14	12	
固定負債計		939	736	2.8
特別法上の準備金				
証券取引責任準備金		362	—	
金融商品取引責任準備金		—	83	
特別法上の準備金計		362	83	0.3
<b>負債合計</b>		23,015	14,909	56.0
<b>(純資産の部)</b>				
資本金		4,727	4,727	17.8
資本剰余金				
資本準備金	1,181		1,181	
その他資本剰余金	610		610	
資本剰余金合計		1,792	1,792	6.7
利益剰余金				
その他利益剰余金				
別途積立金	832		832	
繰越利益剰余金	5,352		4,338	
利益剰余金合計		6,184	5,170	19.4
自己株式		—	△ 0	—
株主資本合計		12,703	11,689	43.9
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		896	23	0.1
評価・換算差額等合計		896	23	0.1
<b>純資産合計</b>		13,599	11,713	44.0
<b>負債・純資産合計</b>		36,614	26,622	100.0

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第 6 3 期			第 6 4 期		
	自 平成 1 9 年 4 月 1 日 至 平成 2 0 年 3 月 3 1 日			自 平成 2 0 年 4 月 1 日 至 平成 2 1 年 3 月 3 1 日		
	金額		百分比	金額		百分比
営業収益			%			%
受入手数料		3,295	69.1		2,010	60.5
委託手数料	2,204			1,378		
引受け・売出し手数料	48			0		
募集・売出しの取扱手数料	655			336		
その他の受入手数料	387			294		
トレーディング損益		713	14.9		916	27.6
金融収益		763	16.0		396	11.9
営業収益計		4,772	100.0		3,324	100.0
金融費用		418	8.8		206	6.2
純営業収益		4,354	91.2		3,117	93.8
営業費用						
販売費・一般管理費		4,142			4,099	
取引関係費	859			769		
人件費	2,217			2,056		
不動産関係費	396			408		
事務費	419			464		
減価償却費	123			224		
租税公課	63			46		
貸倒引当金繰入れ	—			71		
その他	61			57		
営業費用計		4,142	86.8		4,099	123.3
営業利益又は損失(△)		211	4.4		△ 982	△ 29.5
営業外収益		122	2.6		195	5.8
営業外費用		13	0.3		44	1.3
経常利益又は損失(△)		320	6.7		△ 831	△ 25.0
特別利益		80	1.7		292	8.8
金融商品取引責任準備金戻入	—			279		
投資有価証券売却益	—			13		
固定資産売却益	54			—		
貸倒引当金戻入	12			—		
偶発損失引当金戻入	13			—		
特別損失		323	6.8		286	8.6
証券取引責任準備金繰入	17			—		
投資有価証券売却損	0			—		
投資有価証券評価損	288			247		
減損損失	2			6		
固定資産売却損	5			—		
固定資産除却損	2			1		
施設利用権評価損	0			—		
偶発損失引当金繰入	—			15		
その他	7			15		
税引前当期純利益又は損失(△)		77	1.6		△ 825	△ 24.8
法人税、住民税及び事業税	12			12		
過年度法人税等	—			12		
法人税等調整額	△ 60	△ 47	△ 1.0	60	84	2.6
当期純利益又は損失(△)		124	2.6		△ 910	△ 27.4

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高	4,727	1,181	898	2,080
当会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
利益処分による役員賞与	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の消却	—	—	△ 288	△ 288
株主資本以外の項目の当会計 期間中の変動額（純額）	—	—	—	—
当会計期間中の変動額合計	—	—	△ 288	△ 288
平成20年3月31日残高	4,727	1,181	610	1,792

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高	832	5,438	6,271	△ 0	13,078
当会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	△ 211	△ 211	—	△ 211
当期純利益	—	124	124	—	124
自己株式の取得	—	—	—	△ 288	△ 288
自己株式の消却	—	—	—	288	—
株主資本以外の項目の当会計 期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
当会計期間中の変動額合計	—	△ 86	△ 86	0	△ 375
平成20年3月31日残高	832	5,352	6,184	—	12,703

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	2,359	—	—	2,359	—	15,438
当会計期間中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△ 211
当期純利益	—	—	—	—	—	124
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△ 288
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当会計 期間中の変動額（純額）	△ 1,463	—	—	△ 1,463	—	△ 1,463
当会計期間中の変動額合計	△ 1,463	—	—	△ 1,463	—	△ 1,838
平成20年3月31日残高	896	—	—	896	—	13,599

(単位：百万円)

自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成20年3月31日残高	4,727	1,181	610	1,792
当会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
当期純利益又は損失(△)	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の消却	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当会計 期間中の変動額(純額)	—	—	—	—
当会計期間中の変動額合計	—	—	—	—
平成21年3月31日残高	4,727	1,181	610	1,792

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成20年3月31日残高	832	5,352	6,184	—	12,703
当会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	△ 103	△ 103	—	△ 103
当期純利益又は損失(△)	—	△ 910	△ 910	—	△ 910
自己株式の取得	—	—	—	△ 0	△ 0
自己株式の消却	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当会計 期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
当会計期間中の変動額合計	—	△ 1,013	△ 1,013	△ 0	△ 1,013
平成21年3月31日残高	832	4,338	5,170	△ 0	11,689

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成20年3月31日残高	896	—	—	896	—	13,599
当会計期間中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△ 103
当期純利益又は損失(△)	—	—	—	—	—	△ 910
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△ 0
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当会計 期間中の変動額(純額)	△ 872	—	—	△ 872	—	△ 872
当会計期間中の変動額合計	△ 872	—	—	△ 872	—	△ 1,886
平成21年3月31日残高	23	—	—	23	—	11,713

## 注記事項

### (貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産より控除した減価償却累計額  
542百万円
- 2 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。  
金融商品責任準備金 金融商品取引法第46条の5
- 3 担保資産の対象となる債務

短期借入金	100百万円
信用取引借入金	3,403百万円
計	3,503百万円

上記債務に対し、下記の資産を担保に供しております。

投資有価証券	993百万円
現預金	50百万円

(注) 貸借対照表に計上されている上記資産のほか、自己融資の本担保証券 333百万円及び受入保証金代用有価証券 896百万円を上記債務の担保に供しております。

なお、信用取引借入金の本担保証券は 3,166百万円及び信用取引貸証券1,180百万円あります。

- 4 先物取引等の証拠金として、投資有価証券 514百万円、自己融資の本担保証券22百万円及び現金 10百万円を差入れております。
- 5 差入れを受けた有価証券等  
信用取引貸付金の本担保証券 5,771 百万円、信用取引借証券 456 百万円、受入証拠金代用有価証券 553 百万円及び受入保証金代用有価証券 10,443 百万円の差入を受けております。

- 6 商品有価証券等(流動資産)の内訳は次のとおりであります。

国債	33百万円
地方債	57百万円
計	91百万円

- 7 約定見返勘定は純額で表示しております。なお、相殺前の約定見返勘定(借方)の総額は 8,190百万円、約定見返勘定(貸方)の総額は 8,143百万円であります。
- 8 保証債務  
従業員住宅ローン 1百万円

(損益計算書関係)

1 (1) トレーディング損益の内訳は次のとおりであります。

トレーディング損益	
株券等	784百万円
債券等	113百万円
その他	18百万円
<hr/>	
計	916百万円

(2) 時価法による評価損益はトレーディング損益に含めております。

内訳	
債券等	0百万円
その他	0百万円
<hr/>	
計	1百万円

(3) トレーディング損益には市場デリバティブ取引等の売買損益を含んでおります。

(4) その他のトレーディング損益は外国為替取引であります。

2 当事業年度の減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	134 百万円
無形固定資産	87 百万円
長期前払費用 (その他の投資等)	2 百万円
<hr/>	
計	224 百万円

3 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。

受取配当金	123 百万円
受取保険料	48 百万円

4 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。

特別弔慰金	39 百万円
-------	--------

5 減損損失

当期において当社は以下の資産について、収益性の低下により減損損失を計上しました。当社のグルーピングは、管理会計上で区分した部及び支店を、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングを行っております。

用途	場所	種類	減損損失
深谷支店	埼玉県深谷市	建物	4百万円
青梅支店	東京都青梅市	建物	1百万円

なお、回収可能額は残存価額を使用しており、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額6百万円を「減損損失」として特別損失に計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,331,274	—	—	10,331,274

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株) (注)	—	98	—	98

(注) 自己株式の株式数の増加 98株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内 訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末 残 高 (千円)
			前事業 年度末	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	平成17年新株予約権	普通株式	735,400	—	735,400	—	—
	平成18年新株予約権	普通株式	14,800	—	14,800	—	—
合計			750,200	—	750,200	—	—

(注) 1 平成17年及び平成18年新株予約権の減少は、平成21年2月26日付取締役会決議に基づき、弊社役職員の合意により新株予約権を無償で取得し、会社法第276条に基づく消却を行ったことによるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月30日 取締役会	普通株式	103	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	30	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

(平成 20 年 3 月 31 日現在)

借入先の氏名又は名称		借入金額
株式会社りそな銀行		1,000
株式会社埼玉りそな銀行		500
株式会社三菱東京 UFJ 銀行		500
株式会社七十七銀行		300
日本証券金融株式会社		100
日本証券金融株式会社	信用取引借入金	7,816
大阪証券金融株式会社	信用取引借入金	1,420
中部証券金融株式会社	信用取引借入金	19
リース債務		—

(平成 21 年 3 月 31 日現在)

借入先の氏名又は名称		借入金額
株式会社りそな銀行		1,500
株式会社埼玉りそな銀行		200
株式会社七十七銀行		100
日本証券金融株式会社		100
日本証券金融株式会社	信用取引借入金	3,196
大阪証券金融株式会社	信用取引借入金	187
中部証券金融株式会社	信用取引借入金	19
リース債務		2

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

（単位：百万円）

	平成20年3月期			平成21年3月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産	—	—	—	—	—	—
(1) 株券	31	31	—	31	31	—
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産	—	—	—	—	—	—
(1) 株券	3,173	4,274	1,100	3,464	3,488	23
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
合 計	3,204	4,305	1,100	3,496	3,519	23

（注） トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

該当はありません。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、第64期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日)の財務諸表について会社法第436条第2項及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき新日本有限責任監査法人による監査を受けており、当社の平成21年3月31日現在の財政状態および経営成績を適正に表示している旨の監査報告書を受領しております。

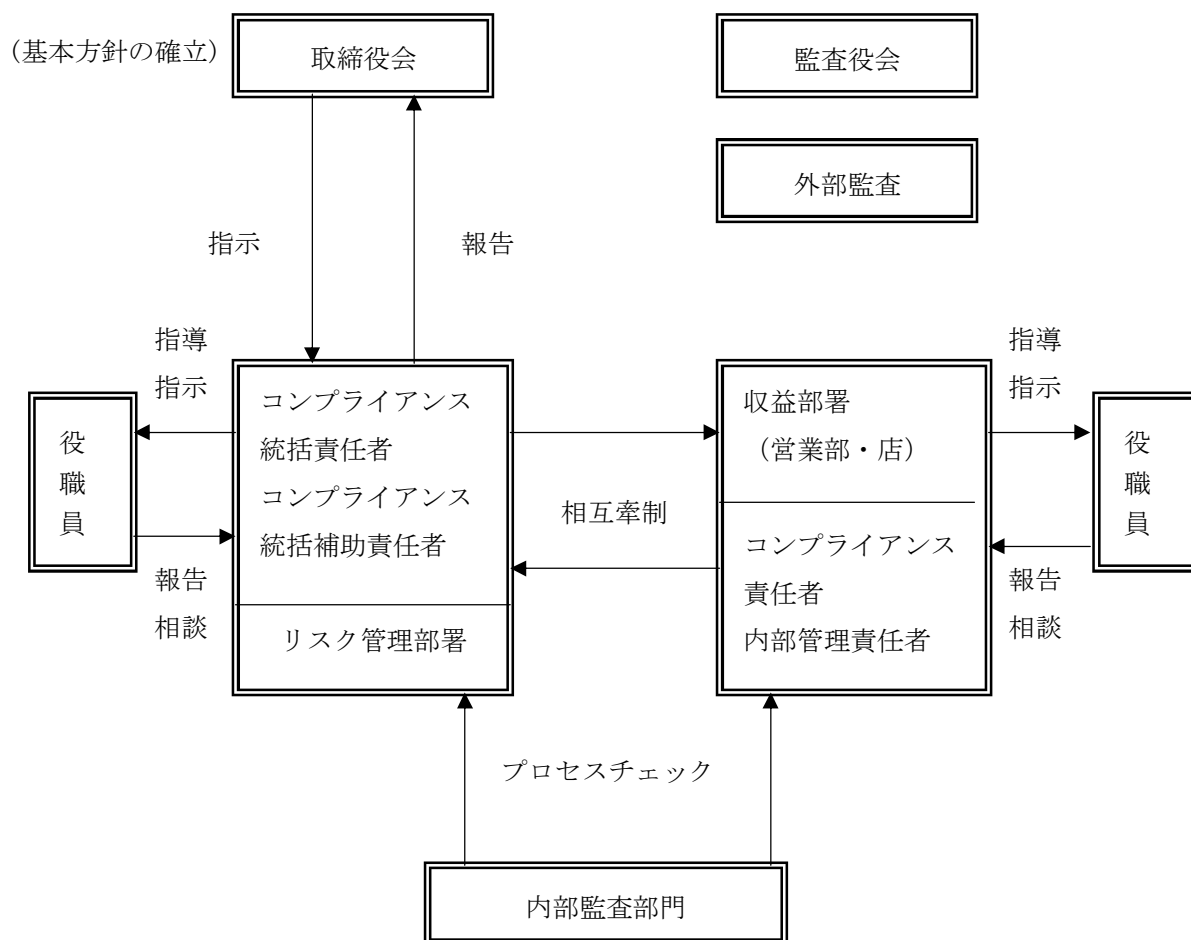
#### IV. 管理の状況

##### 1. 内部管理の状況の概要

(1) 当社のコンプライアンス体制は、

- ① 各部門は業務を行う過程での法的判断(事前チェック)を自らの責任において行う。
  - ② 各業務部門から独立した監査部門が、各業務部門の業務執行状況について厳正な監査(事後チェック)を行う。
- という二元チェックを基本とし、法的判断について監査部とリスク統括部とが連携し、顧問弁護士の意見を参考に各業務部門をサポートする体制を基本としております。

【 当社のコンプライアンス体制 】



##### (2) お客様からのご相談及び苦情等への対応

- ① 当社は、お客様からのご相談や苦情等については、営業部店及び本社のお客様相談室を窓口として対応しております。
- ② お受けした苦情等につきましては、営業部店と内部監査部門との連携により、適切にお客様に対応できるよう社内体制を整備しております。

## 2. 分別管理の状況

### (1) 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	平成 20 年 3 月 31 日現在の金額	平成 21 年 3 月 31 日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	8, 1 7 1	6, 6 1 0
顧客分別金信託額	8, 3 2 5	6, 7 3 9
期末日現在の顧客分別金必要額	7, 7 2 7	6, 8 9 7

(注) 当社は火曜日を差替計算基準日とし、金曜日を信託額洗替日としております。

### (2) 有価証券の分別管理の状況

#### ① 保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成 20 年 3 月 31 日現在		平成 21 年 3 月 31 日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	299, 948 千株	3, 666 千株	365, 351 千株	5, 573 千株
債券	額面金額	3, 939 百万円	5, 455 百万円	4, 638 百万円	5, 825 百万円
受益証券	口数	50, 730 百万口	146 百万口	53, 953 百万口	459 百万口
その他	数量	—	—	—	—

#### ② 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成 20 年 3 月 31 日現在	平成 21 年 3 月 31 日現在
		数 量	数 量
株券	株数	33, 924 千株	34, 030 千株
債券	額面金額	3 百万円	20 百万円
受益証券	口数	1, 206 百万口	1, 174 百万口
その他	数量	—	—

#### <参考時価情報>

株券の参考時価情報

イ. 保護預り等有価証券

平成 20 年 3 月 31 日現在		平成 21 年 3 月 31 日現在	
国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
228, 608 百万円	530 百万円	173, 347 百万円	517 百万円

ロ. 受入保証金代用有価証券

平成 20 年 3 月 31 日現在	平成 21 年 3 月 31 日現在
金 額	金 額
14, 669 百万円	9, 319 百万円

③ 管理の状況

当社は、顧客との取引に関して顧客から預託を受けた有価証券及び顧客の計算に属する有価証券（以下「顧客有価証券」という。）について、別に定める「分別管理に関する規程第3条」の方法により固有有価証券等の保管場所と明確に区分し、顧客有価証券について、どの顧客の有価証券であるかが直ちに判別できる状態で確実に整然と保管しております。

主な保管場所は次のとおりです。

有価証券の種類	保管場所
国内の取引所有価証券市場に上場されている株券、転換社債型予約権付社債券、投資証券、受益証券及び出資証券	株式会社証券保管振替機構 ただし、日本銀行出資証券は、日本証券代行株式会社
国内上場外国有価証券	株式会社証券保管振替機構
社振法に基づいて取扱う国債	日本銀行
社振法に基づいて取扱う社債等	株式会社証券保管振替機構
転換社債型予約権付社債券以外の国内債券及び新株予約権証券等	株式会社証券保管振替機構
投資信託受益証券	株式会社証券保管振替機構
国外上場外国株券	三菱東京UFJルクセンブルグ

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

① 法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

② 法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

## V. 連結子会社等の状況に関する事項

### 1. 企業集団の構成

該当事項はありません。

### 2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

商号又は名称	本店所在地	資本金	事業内容	当社及び子会社等の保有する議決権の数	子会社等の総株主の議決権に占める当該保有する議決権の数の割合
(関連会社) 武蔵証券株式会社	埼玉県熊谷市	百万円 201	金融商品取引業	個 1,096,625	% 37.04